



エコワークス株式会社

代表取締役社長 小山貴史さん

熊本市の工務店「エコワークス株式会社」の代表として地元熊本は元より福岡など広い地域でエコ住宅の新築・リノベーションを手掛ける。熊本地震の経験から、工務店・設計事務所の災害対応マニュアル整備を推進する先駆者でもある。

熊本地震を経験した工務店に学ぶ

「家づくりの地震対策、 どうすればいい？」

昨年の熊本地震では築浅物件も含め、多くの住まいが倒壊・全壊の被害を受けました。その熊本の工務店さんが静岡で『～熊本地震の体験を生かした地震対策とは～ 地域に残すための災害対策・災害対応セミナー』という地震対策セミナーを開くと知り、急ぎよイエタテスタッフも参加することに。「静岡に住む私たちが今知っておきたい、家づくりの地震対策」を語っていただきました。

主催：(一社)静岡木の家ネットワーク、共催：(一社)富士山木造住宅協会

熊本地震から知る。国の耐震基準を守っていても、倒れる家はある

2016年4月14日16日にたて続けに発生した熊本地震。震度7の大きな揺れが2回、夜間と未明に町を襲いました。この短期間に震度7の大地震が2度も繰り返されたのが、熊本地震の大きな特徴です。被災した住宅は17万棟。うち半壊3万棟、全壊8000棟。避難や車中泊をした人の数は20万人にも上りました。

なかでも私が注目したのは、国の建築基準法の新耐震基準(いわゆる2000年基準)を満たしているのに、倒壊してしまった木造住宅があったことです。2000年基準の住宅で、倒壊は7棟、全壊は12棟。倒壊したなかには、まだ築10年の比較的新しい住宅もありました。さらに大変残念なことが、はじめの震度7で一旦屋外に避難したものの、家が無事だったため帰宅。そこに2度目の震度7が襲い、今度は揺れに耐えきれず家が倒壊。犠牲になつてしまった方もいらっしゃいました。耐震性能で最低限守らなければいけない「2000年基準」を満たしていた住宅にもかかわらず、人命が失われる倒壊の被害が出たことに、「なぜ？」と驚かれた人も多かったでしょう。このことは、私たち家づくりに携わる人間にとっても、大きな衝撃だったのです。

東海でも予想される南海トラフ地震は、熊本地震の30倍規模

東海地方にも必ず来ると予想されている「南海トラフ地震」。被害総額は東日本大震災の10倍近く、津波被害のなかつた熊本地震と比べても30倍近くになると想定されています。30年以内の発生確率70%と言われています

が、それが明日なのか、数十年後なのかは、誰にもわかりません。やはり家を建てるとなったら、人命を守る地震対策は最優先で進めなくてはならない課題だと考えます。

**木造住宅は、「耐震等級3」で
格段に強くなる**

熊本地震後の調査で、当社300戸の住宅被害はほぼゼロでした。当社グループ会社の約5000戸の住宅では、最も揺れの激しかった益城町にある124戸でも倒壊はゼロでした。これは当社が厳しい耐震設計ルールを自主的に定め、長年にわたって地震に強い設計をしてきたこと。さらに2009年から「耐震等級2」、2011年から「耐震等級3」を全住宅で採用してきたためだと考えています。

耐震等級の目安基準



また地域全体で調査が進むと、「耐震等級3」を取得していた木造住宅では、ほとんどが無被害または軽微小破の被害(構造に影響のない壁の亀裂等)であることが分かりました。前述のとおり「耐震等級1」に相当する2000年基準の住宅では、わずかながら倒



熊本地震で倒壊した住宅。「倒壊」=人の生存空間が残らないほど崩れ落ちた状態。「全壊」=倒壊はまぬがれても、構造の柱・梁が破壊された状態

【まとめ】

- 熊本地震では、国の耐震基準を満たしていても倒壊・全壊した住宅があった
- 東海地方で予想される「南海トラフ地震」は、熊本地震の30倍規模
- 住宅には「耐震等級」制度があり、「等級3」の住宅はほとんど無被害だった
- 「等級3」にするためのコストアップ目安は、坪1~1.5万円

壊・全壊がありました。ここから「耐震等級3」の住宅ならば安全性は格段に高まり、地震後も元の自宅に安心して住み続けられるのではないかと考えます。このとき「耐震等級3」にするためのコストアップは、会社にもよりますが坪1~1.5万円が目安だと思ってください。

続きは…
WEB イエタテへ

- 建物は無事でも〇〇の被害は多発
- 地震に備え、いま私たちができること

イエタテ 調査隊 検索